

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長兼経理部長、業務推進部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号  
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長兼経理部長、業務推進部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	29,740	42,450	57,020
経常利益 (百万円)	11,082	15,524	18,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,144	11,521	12,820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,007	14,190	13,789
純資産額 (百万円)	90,262	106,253	96,044
総資産額 (百万円)	114,664	140,182	126,883
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	199.15	281.74	313.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	75.8	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,352	7,251	15,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,009	1,840	15,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,923	4,329	2,469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,491	39,232	36,103

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	124.62	183.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「デジモンアドベンチャー」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。特に、6月公開の映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、8月公開の映画「ONE PIECE FILM RED」を梃子とした営業活動に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、424億50百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は141億94百万円（同27.4%増）、経常利益は155億24百万円（同40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115億21百万円（同41.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

#### 映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画おしりたんてい シリアーティ」、6月に映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、8月に映画「ONE PIECE FILM RED」、9月に「映画デリシャスパーティ プリキュア 夢みる お子さまランチ！」を公開しました。映画「ONE PIECE FILM RED」の記録的ヒット等により、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ドラゴンクエスト ダイの大冒険」、「ワンピース」、「デリシャスパーティ プリキュア」、「デジモンゴーストゲーム」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」、「おしりたんてい」の6作品を放映しました。ゲーム向け音声製作が好調に稼働したものの、前年同期と比較して放映作品数は減少したこと等から、若干の減収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期好調に稼働した映画「魔女見習いをさがして」や「デジモンアドベンチャー」シリーズのブルーレイ・DVDの反動減等により、減収となりました。

海外映像部門では、映画「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」、映画「ONE PIECE FILM RED」の海外上映権販売に加えて、海外映像配信権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

その他部門では、国内の映像配信権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は198億47百万円（前年同期比68.4%増）、セグメント利益は63億53百万円（同37.7%増）と大幅な増収増益となりました。

#### 著作権事業

国内著作権部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等の商品化権販売、特に両作品の劇場公開向け販売促進が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、「ワンピース」のゲーム化権販売に加え、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」、「デジモンアドベンチャー」シリーズの商品化権販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、著作権事業全体では、売上高は204億32百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は96億54百万円（同15.2%増）と大幅な増収増益となりました。

## 商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」のショップ事業や「美少女戦士セーラームーン」シリーズの商品販売が好調に稼働したこと等から増収となりましたが、コロナ禍前の水準には至りませんでした。

この結果、売上高は15億16百万円（前年同期比55.0%増）、セグメント損失は45百万円（前年同期は、1億8百万円のセグメント損失）となりました。

## その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「ワールドトリガー」や「ワンピース」の催事が好調に稼働したこと等から増収となりました。

この結果、売上高は7億74百万円（前年同期比177.5%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期は、1億57百万円のセグメント損失）となりました。

## （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、1,014億29百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が63億4百万円、現金及び預金が23億65百万円、流動資産のその他が4億53百万円、商品及び製品が1億73百万円それぞれ増加し、仕掛品が6億40百万円、有価証券が1億51百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.1%増加し、387億53百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が50億18百万円増加し、投資有価証券が1億93百万円、有形固定資産が1億9百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、1,401億82百万円となりました。

## （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、332億23百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が24億16百万円、未払法人税等が14億69百万円、賞与引当金が1億12百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が7億42百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、7億5百万円となりました。これは、固定負債のその他が2億59百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、339億29百万円となりました。

## （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、1,062億53百万円となりました。これは、利益剰余金が76億74百万円、為替換算調整勘定が28億97百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が2億28百万円減少したこと等に加え、自己株式が1億33百万円増加したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ57億41百万円増加し、392億32百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定625億15百万円との主な差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金232億82百万円でありです。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億51百万円（前第2四半期連結累計期間は93億52百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益155億24百万円、棚卸資産の減少4億66百万円、仕入債務の増加7億85百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加55億98百万円、法人税等の支払額27億89百万円でありです。なお、減価償却費2億98百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億40百万円（同110億9百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入80百万円、定期預金の払戻による収入42億36百万円、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出1億7百万円、定期預金の預入による支出60億円でありです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、43億29百万円（同29億23百万円の使用）となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	42,000,000	42,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	42,000,000	-	2,867	-	3,409

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	14,100	34.17
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	8,250	20.00
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	4,537	11.00
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	4,230	10.25
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 8 1 5 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANNARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	2,020	4.90
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	1,364	3.31
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	1,050	2.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニーグループ003口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	780	1.89
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	780	1.89
株式会社東映エージェンシー	東京都中央区新川1-18-11	324	0.79
計	-	37,436	90.73

(注) 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 738,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,248,000	412,480	-
単元未満株式	普通株式 13,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	412,480	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式37,800株(議決権378個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式82株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	738,300	-	738,300	1.76
計	-	738,300	-	738,300	1.76

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式37,800株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,149	62,515
受取手形及び売掛金	14,659	20,963
有価証券	155	3
商品及び製品	410	584
仕掛品	12,816	12,175
原材料及び貯蔵品	86	83
その他	4,682	5,135
貸倒引当金	29	32
流動資産合計	92,929	101,429
固定資産		
有形固定資産	8,516	8,406
無形固定資産	633	718
投資その他の資産		
投資有価証券	12,808	12,615
その他	12,028	17,047
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	24,803	29,628
固定資産合計	33,953	38,753
資産合計	126,883	140,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,007	22,423
未払法人税等	2,926	4,396
賞与引当金	461	574
その他	6,571	5,828
流動負債合計	29,966	33,223
固定負債		
役員株式給付引当金	100	114
退職給付に係る負債	137	216
その他	633	374
固定負債合計	871	705
負債合計	30,838	33,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	86,245	93,920
自己株式	673	807
株主資本合計	91,849	99,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	2,775
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	1,189	4,086
その他の包括利益累計額合計	4,195	6,863
純資産合計	96,044	106,253
負債純資産合計	126,883	140,182

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	29,740	42,450
売上原価	14,430	23,142
売上総利益	15,309	19,308
販売費及び一般管理費	1 4,171	1 5,113
営業利益	11,138	14,194
営業外収益		
受取利息	19	86
受取配当金	156	616
持分法による投資利益	-	48
助成金収入	1	321
その他	92	269
営業外収益合計	269	1,341
営業外費用		
支払利息	0	9
持分法による投資損失	65	-
為替差損	248	-
その他	11	2
営業外費用合計	325	12
経常利益	11,082	15,524
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	11,064	15,524
法人税、住民税及び事業税	2,784	4,191
法人税等調整額	135	189
法人税等合計	2,919	4,002
四半期純利益	8,144	11,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,144	11,521

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	8,144	11,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	213
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	275	2,897
持分法適用会社に対する持分相当額	62	14
その他の包括利益合計	137	2,668
四半期包括利益	8,007	14,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,007	14,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,064	15,524
減価償却費	300	298
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	41	112
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	18	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	79
受取利息及び受取配当金	175	702
支払利息	0	9
持分法による投資損益(は益)	65	48
投資有価証券評価損益(は益)	17	-
売上債権の増減額(は増加)	837	5,598
棚卸資産の増減額(は増加)	2,322	466
仕入債務の増減額(は減少)	3,016	785
その他	755	1,850
小計	11,980	9,091
利息及び配当金の受取額	175	638
利息の支払額	0	9
法人税等の支払額	2,803	2,789
その他	-	321
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,352</b>	<b>7,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	11	-
有価証券の売却による収入	11	-
有形固定資産の取得による支出	119	49
無形固定資産の取得による支出	80	107
投資有価証券の取得による支出	40	40
投資有価証券の売却による収入	-	41
投資有価証券の償還による収入	250	80
貸付けによる支出	4	1
貸付金の回収による収入	5	6
定期預金の預入による支出	12,807	6,000
定期預金の払戻による収入	2,000	4,236
その他	213	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,009</b>	<b>1,840</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	133
配当金の支払額	2,887	3,876
その他	35	319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,923</b>	<b>4,329</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	2,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,594	3,128
現金及び現金同等物の期首残高	38,085	36,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,491	1 39,232

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	1,115百万円	1,217百万円
賞与引当金繰入額	262 "	330 "
貸倒引当金繰入額	0 "	2 "
退職給付費用	70 "	83 "
役員株式給付引当金繰入額	18 "	14 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	51,357百万円	62,515百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,924 "	23,282 "
償還期限が3か月以内の有価証券	57 "	- "
現金及び現金同等物	33,491百万円	39,232百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,888	70	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,878	94	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
日本	4,003	5,190	812	277	10,283	-	10,283
北米	1,195	4,607	-	-	5,803	-	5,803
中南米	159	354	-	-	514	-	514
欧州	448	1,818	0	-	2,266	-	2,266
アジア	5,972	4,734	166	-	10,872	-	10,872
顧客との契約から 生じる収益	11,778	16,705	978	277	29,740	-	29,740
外部顧客への売上高	11,778	16,705	978	277	29,740	-	29,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	27	-	1	34	34	-
計	11,783	16,733	978	279	29,774	34	29,740
セグメント利益 又は損失( )	4,613	8,377	108	157	12,225	1,587	11,138

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,587百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,592百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
日本	7,586	8,251	1,474	490	17,803	-	17,803
北米	4,348	4,585	-	-	8,934	-	8,934
中南米	604	404	-	-	1,009	-	1,009
欧州	769	2,554	7	214	3,545	-	3,545
アジア	6,533	4,589	34	0	11,158	-	11,158
顧客との契約から 生じる収益	19,842	20,386	1,516	705	42,450	-	42,450
外部顧客への売上高	19,842	20,386	1,516	705	42,450	-	42,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	46	-	69	121	121	-
計	19,847	20,432	1,516	774	42,571	121	42,450
セグメント利益 又は損失( )	6,353	9,654	45	76	16,039	1,844	14,194

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,844百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,850百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり  
ます。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	199円15銭	281円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,144	11,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,144	11,521
普通株式の期中平均株式数(株)	40,898,695	40,895,043

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間26,882株、当第2四半期連結累計期間30,489株)。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

東映アニメーション株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 此 木 雅 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。